



政治資金パーティによる自民党議員の「裏金疑惑」を受け、自民党は国会議員を対象に行ったアンケートの結果を2月13日に公表しました。現職議員82人に終始報告書の記載漏れがあったということですが、調査対象期間を過去5年間に限定し、調査項目も収支報告書への記載漏れの有無とその金額だけという「自己申告」にすぎません。これでは、「裏金」作りが誰の指示によるものか?何に使われたか?など肝心なことが全くわかりません。

自民党には、脱税も疑われる違法な裏金作りへの反省は全く見られません。岸田首相は「信頼を回復する」と口では言いますが、そのための努力は微塵も感じられません。疑惑に蓋をしたまま課題が山積みの国会審議をすすめることなど、許されるものではありません。

「裏金さておき」でごまかされないぞ!

**自民党は、
裏金疑惑を**

すべて国民の前に明らかにしろ!

憲法を語る資格なし! 裏金議員は憲法審査会の委員を辞めよ!

旧安倍派(清和研究会)が政治資金収支報告書(2020-2022年)を訂正し、参議院・憲法審査会の自民党委員22名中、9人の議員が派閥からパーティ券収入のキックバックを受けていたことが、明らかになりました。衆議院・憲法審査会でも、キックバックを受けていた自民党議員5人が委員に名を連ねています。「裏金」疑惑に対してどの議員も全く説明をしていません。

自らにかけられた疑惑を晴らそうとしない議員に、憲法を語る資格はありません。「裏金」に関与していた議員たちは、憲法審査会の委員を辞職するべきです。

ロシアのウクライナ侵攻、
イスラエルのガザ地区攻撃

日本政府は「停戦」に努力を尽くせ!!

2022年2月24日にロシア軍がウクライナに侵攻を開始してから、2年になります。また、昨年10月7日に始まったハマスとイスラエル軍の武力衝突から4か月になります。

二つの紛争で改めて明らかなことは、武力対武力では平和解決につながらないこと、戦争で犠牲を被るのは一般市民だということです。ウクライナの死者は約7万人、640万人が国外に避難しています。ウクライナの3倍の兵を投入したロシアの死者は約12万人です。ガザ地区では犠牲者が約3万人となり、その7割以上が子どもや女性です。

これ以上の犠牲を生まないために、平和を望む国際世論で紛争中の国を包囲し、ただちに紛争をやめさせなければなりません。日本政府は「戦争の放棄」を謳った憲法九条を持つ国の政府として当事国に停戦を働きかけ、平和解決のために力をつくすべきです。

憲法共同センター(戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかす共同センター)

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03 (5842) 5611 FAX 03 (5842) 5620
<https://www.kyodo-center.jp/>

2024.3



kyodo-center.jp